

運用報告書 (全体版)

第37期<決算日2022年10月24日>

MHAM株式インデックスファンド225

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	1985年10月25日から無期限です。	
運用方針	主として「MHAM株式インデックス225マザーファンド」を通じて、わが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。	
主要投資対象	MHAM株式インデックスファンド225	MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。株式の組入比率は、高位を保ちます。	
組入制限	MHAM株式インデックスファンド225	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM株式インデックスファンド225」は、2022年10月24日に第37期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

MHAM株式インデックスファンド225

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
33期 (2018年10月24日)	4,089	40	2.7	22,091.18	1.3	97.3	2.6	156,107
34期 (2019年10月24日)	4,251	30	4.7	22,750.60	3.0	97.3	2.6	176,401
35期 (2020年10月26日)	4,404	45	4.7	23,494.34	3.3	97.1	2.8	144,312
36期 (2021年10月25日)	5,367	50	23.0	28,600.41	21.7	97.6	2.3	155,215
37期 (2022年10月24日)	5,099	45	△4.2	26,974.90	△5.7	98.0	1.9	158,155

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2021年10月25日	5,367	－	28,600.41	－	97.6	2.3
10月末	5,421	1.0	28,892.69	1.0	97.9	2.1
11月末	5,218	△2.8	27,821.76	△2.7	97.6	2.3
12月末	5,406	0.7	28,791.71	0.7	97.7	2.2
2022年1月末	5,068	△5.6	27,001.98	△5.6	98.0	2.0
2月末	4,980	△7.2	26,526.82	△7.3	98.1	1.9
3月末	5,264	△1.9	27,821.43	△2.7	97.3	2.7
4月末	5,079	△5.4	26,847.90	△6.1	97.7	2.2
5月末	5,161	△3.8	27,279.80	△4.6	97.2	2.7
6月末	4,997	△6.9	26,393.04	△7.7	98.3	1.6
7月末	5,262	△2.0	27,801.64	△2.8	97.7	2.2
8月末	5,317	△0.9	28,091.53	△1.8	98.3	1.6
9月末	4,948	△7.8	25,937.21	△9.3	97.8	2.1
(期末)						
2022年10月24日	5,144	△4.2	26,974.90	△5.7	98.0	1.9

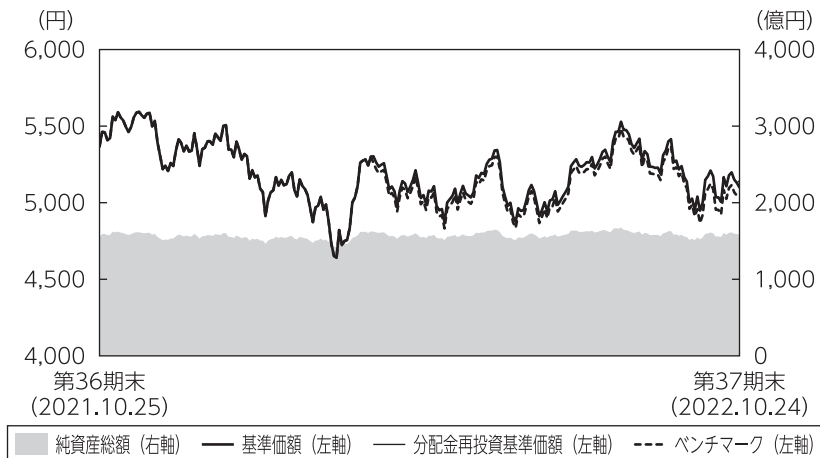
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2021年10月26日から2022年10月24日まで)

基準価額等の推移



第37期首 : 5,367円
第37期末 : 5,099円
(既払分配金45円)
騰落率 : Δ 4.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2022年3月中旬にかけ、新型コロナウイルス新規感染者数の拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感やロシアのウクライナ侵攻などを受けて下落基調で推移しました。その後、円安ドル高の進行により上昇に転じる場面もありましたが、高インフレを背景とした世界的な金融引き締めの動きが重しとなり、一進一退の展開となりました。期末にかけては、金利上昇による世界的な景気後退懸念などを背景に米欧株価が調整色を強めたことから下落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

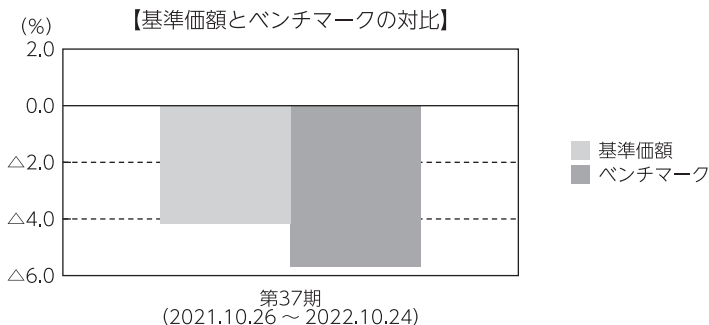
当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●MHAM株式インデックス225マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.7%下落しました。当ファンドはベンチマークを1.5%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬などのマイナス要因との差によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年10月26日 ～2022年10月24日
当期分配金（税引前）	45円
対基準価額比率	0.87%
当期の収益	45円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,132円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM株式インデックス225マザーファンド

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第37期		項目の概要
	(2021年10月26日 ～2022年10月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	28円	0.548%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,192円です。
(投信会社)	(14)	(0.263)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.192)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.093)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	29	0.550	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

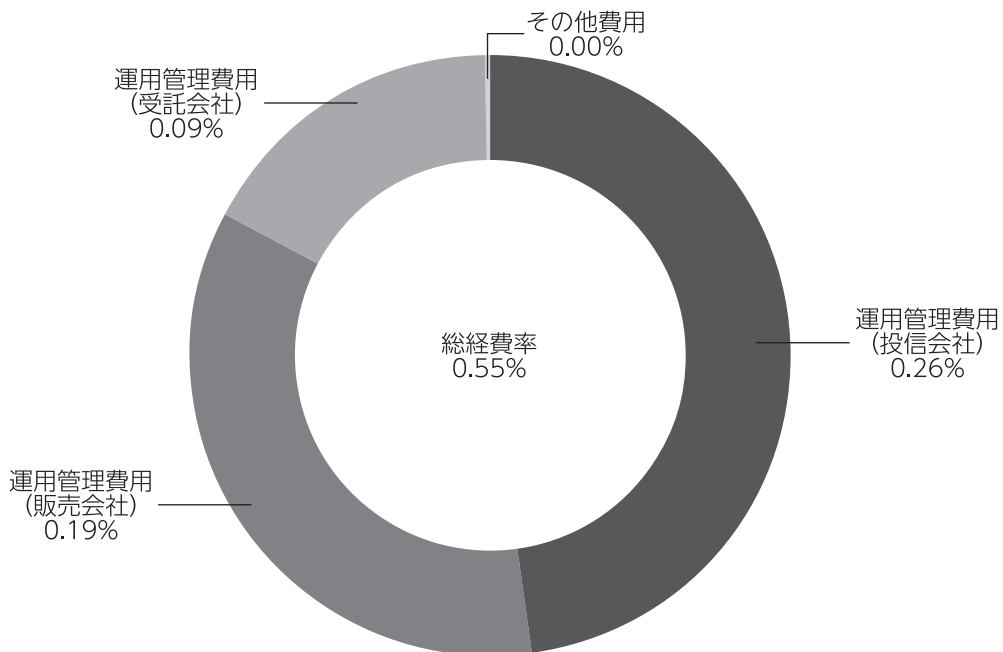
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年10月26日から2022年10月24日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
MHAM株式インデックス225マザーファンド	6,842,578	26,726,629	4,679,463	19,179,012

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM株式インデックス225マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	38,264,244千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	158,857,111千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.24

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年10月26日から2022年10月24日まで）

【MHAM株式インデックスファンド225における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.042525	0.042525	100.0	0.042525	0.042525	100.0

【MHAM株式インデックス225マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 24,965	百万円 -	% -	百万円 13,299	百万円 47	% 0.4
金 銭 信 託	0.245211	0.245211	100.0	0.245211	0.245211	100.0

平均保有割合 96.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 4	百万円 2	百万円 33

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前 期 末)	当 期	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM株式インデックス225マザーファンド	千□ 37,746,489	千□ 39,909,603	千円 158,133,823

■投資信託財産の構成

2022年10月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MHAM株式インデックス225マザーファンド	158,133,823	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,982,555	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	160,116,378	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	160,116,378,464円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	617,630,431
MHAM株式インデックス225マザーファンド(評価額)	158,133,823,033
未 収 入 金	1,364,925,000
(B) 負 債	1,961,172,238
未 払 収 益 分 配 金	1,395,732,989
未 払 解 約 金	129,593,620
未 払 信 託 報 酬	435,149,924
そ の 他 未 払 費 用	695,705
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	158,155,206,226
元 本	155,081,444,927
次 期 繰 越 損 益 金	3,073,761,299
(D) 受 益 権 総 口 数	310,162,886,460口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	5,099円

(注) 期首における元本額は144,592,568,884円、当期中における追加設定元本額は46,549,791,924円、同解約元本額は36,060,915,881円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月26日 至2022年10月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△96,117円
受 取 利 息	10,693
支 払 利 息	△106,810
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,098,516,411
売 買 益	1,014,437,724
売 買 損	△5,112,954,135
(C) 信 託 報 酬 等	△863,327,651
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△4,961,940,179
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,162,455,971
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△15,731,021,504
(配 当 等 相 当 額)	(101,795,713,543)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△117,526,735,047)
(G) 合 計 (D+E+F)	4,469,494,288
(H) 収 益 分 配 金	△1,395,732,989
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	3,073,761,299
追 加 信 託 差 損 益 金	△15,731,021,504
(配 当 等 相 当 額)	(101,876,767,353)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△117,607,788,857)
分 配 準 備 積 立 金	26,283,045,839
繰 越 損 益 金	△7,478,263,036

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	2,516,322,857円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	101,876,767,353
(d) 分 配 準 備 積 立 金	25,162,455,971
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	129,555,546,181
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,177.02
(g) 分 配 金	1,395,732,989
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	45

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

45円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。
※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 日経平均株価（225種・東証）銘柄への投資を「等株数投資」から「日経平均株価（225種・東証）指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。

なお、上記約款変更は日経平均株価の算出要領の改定に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年1月29日)

- 当ファンドが投資対象とする「MHAM株式インデックス225マザーファンド」において、日経平均株価（225種・東証）銘柄への投資を「等株数投資」から「日経平均株価（225種・東証）指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。

なお、上記約款変更は日経平均株価の算出要領の改定に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年1月29日)

MHAM株式インデックス225マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2022年10月24日）

（計算期間 2021年10月26日～2022年10月24日）

MHAM株式インデックス225マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年9月20日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として上記指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
16期（2018年10月24日）	29,957	3.3	22,091.18	1.3	97.3	2.6	157,483
17期（2019年10月24日）	31,552	5.3	22,750.60	3.0	97.3	2.6	177,788
18期（2020年10月26日）	33,224	5.3	23,494.34	3.3	97.1	2.8	145,596
19期（2021年10月25日）	41,115	23.8	28,600.41	21.7	97.6	2.3	161,273
20期（2022年10月24日）	39,623	△3.6	26,974.90	△5.7	98.0	1.9	163,938

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

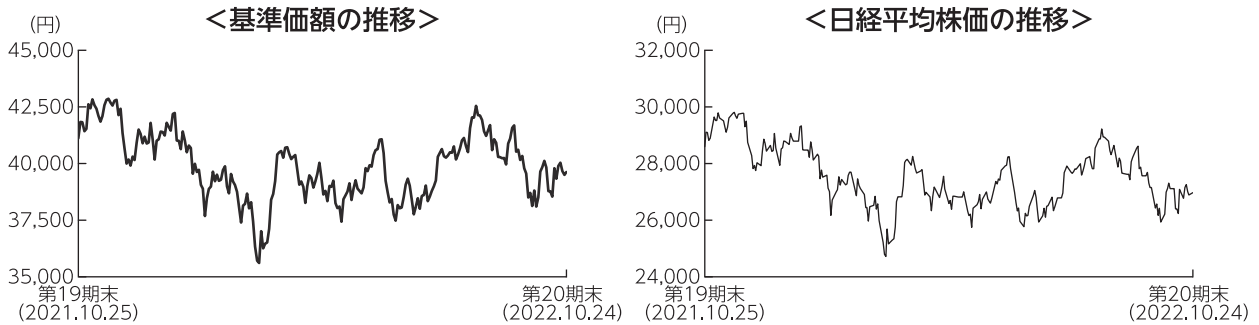
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク) 円	騰 落 率		
(期 首) 2021年10月25日	41,115	—	28,600.41	—	97.6	2.3
10月末	41,531	1.0	28,892.69	1.0	97.9	2.1
11月末	39,996	△2.7	27,821.76	△2.7	97.6	2.3
12月末	41,455	0.8	28,791.71	0.7	97.7	2.2
2022年 1 月末	38,879	△5.4	27,001.98	△5.6	98.0	2.0
2 月末	38,218	△7.0	26,526.82	△7.3	98.1	1.9
3 月末	40,422	△1.7	27,821.43	△2.7	97.3	2.7
4 月末	39,013	△5.1	26,847.90	△6.1	97.7	2.2
5 月末	39,666	△3.5	27,279.80	△4.6	97.3	2.7
6 月末	38,425	△6.5	26,393.04	△7.7	98.3	1.6
7 月末	40,476	△1.6	27,801.64	△2.8	97.8	2.2
8 月末	40,921	△0.5	28,091.53	△1.8	98.3	1.6
9 月末	38,101	△7.3	25,937.21	△9.3	97.9	2.1
(期 末) 2022年10月24日	39,623	△3.6	26,974.90	△5.7	98.0	1.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年10月26日から2022年10月24日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で3.6%下落しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2022年3月中旬にかけて、新型コロナウイルス新規感染者数の拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感やロシアのウクライナ侵攻などを受けて下落基調で推移しました。その後、円安ドル高の進行により上昇に転じる場面もありましたが、高インフレを背景とした世界的な金融引き締めの動きが重しとなり、一進一退の展開となりました。期末にかけては、金利上昇による世界的な景気後退懸念などを背景に米欧株価が調整色を強めたことから下落しました。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.7%下落しました。当ファンドはベンチマークを2.1%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は39,882円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年10月26日から2022年10月24日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 5,594.6 (510.4)	千円 24,965,180 (-)	千株 3,318	千円 13,299,064

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 53,553	百万円 54,218	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,264,244千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	158,857,111千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.24

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年10月26日から2022年10月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 24,965	百万円 -	% -	百万円 13,299	百万円 47	% 0.4
金 銭 信 託	0.245211	0.245211	100.0	0.245211	0.245211	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 4	百万円 2	百万円 33

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株				千株				千株		
	千円				千円				千円		
水産・農林業 (0.1%)				エーザイ				日本電産			
日本水産	194	204	108,528	第一三共	194	204	1,660,968	オムロン		163.2	1,299,888
マルハニチロ	19.4	-	-	大塚ホールディングス	582	612	2,665,872	ジーエス・アール コーポレーション	194	204	1,410,048
鉱業 (0.1%)				石油・石炭製品 (0.2%)				日本電気	38.8	40.8	89,474
I N P E X	77.6	81.6	121,094	出光興産	194	204	928,812	富士通	19.4	20.4	98,532
建設業 (1.6%)				E N E O Sホールディングス	77.6	81.6	263,976	沖電気工業	19.4	20.4	331,296
コムシスホールディングス	194	204	493,680	ゴム製品 (0.8%)	194	204	98,348	セイコーエプソン	19.4	-	-
大成建設	38.8	40.8	160,548	横浜ゴム	97	102	236,130	パナソニック ホールディングス	388	408	842,112
大林組	194	204	190,944	ブリヂストン	194	204	1,053,456	シャープ	194	204	214,302
清水建設	194	204	148,308	ガラス・土石製品 (0.9%)				ソニーグループ	194	204	180,540
長谷工コーポレーション	38.8	40.8	62,342	A G C	38.8	40.8	186,048	T D K	194	204	1,961,256
鹿島建設	97	102	139,230	日本板硝子	19.4	20.4	180,852	アルプスアルパイン	582	612	2,818,260
大和ハウス工業	194	204	599,760	日本電気硝子	58.2	61.2	155,754	横河電機	194	204	227,256
積水ハウス	194	204	491,844	住友大阪セメント	19.4	20.4	65,382	アドバンテス	388	408	481,440
日揮ホールディングス	194	204	348,840	太平洋セメント	19.4	20.4	40,392	キーエンス	19.4	20.4	2,998,800
食料品 (3.6%)				東海カーボン	194	204	194,208	カンオ計算機	19.4	20.4	996,948
日清製粉グループ本社	194	204	314,976	T O T O	97	102	460,020	ファナック	194	204	263,568
明治ホールディングス	38.8	40.8	247,656	日本硝子	194	204	376,584	京セラ	194	204	4,143,240
日本ハム	97	102	363,120	鉄鋼 (0.1%)				太陽誘電	388	408	3,003,696
サッポロホールディングス	38.8	40.8	131,376	日本製鉄	19.4	20.4	42,727	村田製作所	194	204	789,480
アサヒホールディングス	194	204	862,104	神戸製鋼所	19.4	20.4	12,423	村田製作所	155.2	163.2	1,147,459
キリンホールディングス	194	204	438,906	J F Eホールディングス	19.4	20.4	28,192	S C R E E Nホールディングス	38.8	40.8	330,072
宝ホールディングス	194	204	212,568	大平洋金属	19.4	20.4	41,248	ヤノン	291	306	1,017,756
キッコーマン	194	204	1,629,960	非鉄金属 (0.8%)				リコー	194	204	226,032
味の素	194	204	821,508	日本軽金属ホールディングス	19.4	20.4	29,682	東京エレクトロン	194	204	7,988,640
ニチレイ	97	102	229,806	三井金属鉱業	19.4	20.4	61,302	輸送用機器 (4.6%)			
日本たばこ産業	194	204	490,416	東邦亜鉛	19.4	20.4	43,227	デンソー	194	204	1,455,540
繊維製品 (0.1%)				三菱マテリアル	19.4	20.4	39,841	川崎重工業	19.4	20.4	49,449
東洋紡	19.4	20.4	20,950	住友金属鉱山	97	102	428,706	日産自動車	194	204	93,472
ユニチカ	19.4	-	-	D O W Aホールディングス	38.8	40.8	198,492	いすゞ自動車	97	102	170,136
帯人	38.8	40.8	55,447	古河電気工業	19.4	20.4	46,022	トヨタ自動車	970	1,020	2,036,430
東レ	194	204	145,717	住友電気工業	194	204	310,794	日野自動車	194	204	118,932
パルプ・紙 (0.1%)				フジクラ	194	204	179,316	三菱自動車工業	19.4	20.4	10,118
王子ホールディングス	194	204	106,488	金属製品 (0.0%)				マツダ	38.8	40.8	39,045
日本製紙	19.4	20.4	18,094	S U M C O	19.4	20.4	37,964	本田技研工業	388	408	1,329,264
化学 (6.7%)				機械 (5.4%)				スズキ	194	204	944,520
クラレ	194	204	207,468	日本製鋼所	38.8	40.8	124,440	S U B A R U	194	204	470,322
旭化成	194	204	193,371	オークマ	38.8	40.8	203,388	ヤマハ発動機	194	204	610,980
昭和電工	19.4	20.4	43,819	アマダ	194	204	210,324	精密機器 (4.9%)			
住友化学	194	204	102,612	S M C	-	20.4	1,202,376	テルモ	776	816	3,608,352
日産化学	194	204	1,358,640	小松製作所	194	204	551,514	ニコン	194	204	283,764
東ソー	97	102	166,260	住友重機械工業	38.8	40.8	113,179	オリンパス	776	816	2,431,680
トクヤマ	38.8	40.8	70,992	日立建機	194	204	544,068	H O Y A	-	102	1,469,820
デンカ	38.8	40.8	131,172	クボタ	194	204	412,080	シチズン時計	194	204	127,704
信越化学工業	194	204	3,099,780	荏原製作所	38.8	40.8	195,228	その他製品 (3.0%)			
三井化学	38.8	40.8	113,383	ダイキン工業	194	204	4,462,500	パナソニックホールディングス	194	204	1,976,148
三菱ケミカルグループ	97	102	67,830	日本精工	194	204	150,348	凸版印刷	97	102	224,706
U B E	19.4	20.4	39,208	N T N	194	204	52,020	大日本印刷	97	102	302,022
花王	194	204	1,128,120	ジェイテクト	194	204	195,840	ヤマハ	194	204	1,124,040
D I C	19.4	20.4	49,776	三井E&Sホールディングス	19.4	20.4	8,262	任天堂	19.4	204	1,224,000
富士フイルムホールディングス	194	204	1,395,972	日立造船	38.8	40.8	34,027	電気・ガス業 (0.2%)			
資生堂	194	204	1,023,264	三菱重工業	19.4	20.4	100,368	東京電力ホールディングス	19.4	20.4	9,710
日東電工	194	204	1,221,800	I H I	19.4	20.4	66,504	中部電力	19.4	20.4	24,704
医薬品 (7.7%)				電気機器 (21.8%)				関西電力	19.4	20.4	22,848
協和キリン	194	204	676,260	コニカミノルタ	194	204	90,984	東京瓦斯	38.8	40.8	102,856
武田薬品工業	194	204	756,840	ミネベアミツミ	194	204	437,784	大阪瓦斯	38.8	40.8	88,413
アステラス製薬	970	1,020	2,019,090	日立製作所	38.8	40.8	261,772	陸運業 (1.4%)			
住友ファーマ	194	204	209,508	三菱電機	194	204	284,988	東武鉄道	38.8	40.8	139,332
塩野義製薬	194	204	1,369,860	富士電機	38.8	40.8	217,872	東武	97	102	172,074
中外製薬	582	612	2,153,628	安川電機	194	204	834,360	小田急電鉄	97	102	184,620
							京王電鉄	38.8	40.8	210,528	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
京成電鉄	千株	千株	千円				丸井グループ	千株	千株	千円				ディー・エヌ・エー	千株	千株	千円				
97	102	391,680				イオン	194	204	496,332				58.2	61.2	118,299						
東日本旅客鉄道	19.4	20.4	161,160			ファーストリテイリング	194	204	556,002				194	204	950,640						
西日本旅客鉄道	19.4	20.4	116,871			銀行業 (0.6%)	194	204	16,887,120				155.2	163.2	204,816						
東海旅客鉄道	19.4	20.4	344,862			じぞかフィナンシャルグループ	-	204	192,576				194	204	133,620						
日本通運	19.4	-	-			コソルティ・フィナンシャルグループ	194	204	94,656				582	612	2,746,044						
ヤマトホールディングス	194	204	441,864			新生銀行	19.4	-	-				194	204	201,490						
NIPPON EXPRESSホールディングス	-	20.4	149,532			あおぞら銀行	19.4	20.4	52,591				194	204	1,734,000						
海運業 (0.3%)						三菱UFJフィナンシャル・グループ	194	204	143,881				株数・金額	千株	千株	千円					
日本郵船	19.4	61.2	170,013			りそなホールディングス	19.4	20.4	11,742				36,258.6	39,045.6	160,700,849						
商船三井	19.4	61.2	185,436			三井住友ホールディングス	19.4	20.4	87,842				銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.0%>					
川崎汽船	19.4	61.2	145,227			三井住友フィナンシャルグループ	19.4	20.4	85,006				(注1)	銘柄欄の()内は、期末の国内株式評							
空運業 (0.0%)						千葉銀行	194	204	168,912				(注2)	合計欄の<>内は、期末の純資産総額に							
ANAホールディングス	19.4	20.4	58,680			ふくおかフィナンシャルグループ	38.8	40.8	106,569				(注3)	評価額の単位未満は切捨ててあります。							
倉庫・運輸関連業 (0.2%)						静岡銀行	194	-	-												
三菱倉庫	97	102	346,800			みずほフィナンシャルグループ	19.4	20.4	33,037												
情報・通信業 (11.8%)						証券・商品先物取引業 (0.2%)															
ネクソン	388	408	1,016,736			大和証券グループ本社	194	204	116,728												
Zホールディングス	77.6	81.6	31,497			野村ホールディングス	194	204	96,920												
トレンドマイクロ	194	204	1,552,440			松井証券	194	204	157,080												
日本電信電話	77.6	81.6	325,747			保険業 (0.9%)															
KDDI	1,164	1,224	5,225,256			SOMPOホールディングス	38.8	40.8	245,656												
ソフトバンク	194	204	294,780			MS&ADインシュアランス	58.2	61.2	238,557												
東宝	19.4	20.4	1,044,448			グループホールディングス	19.4	20.4	47,491												
エヌ・ティ・ティ・データ	970	1,020	2,159,340			第一生命ホールディングス	97	306	807,075												
コナミグループ	194	204	1,287,240			東京海上ホールディングス	38.8	40.8	56,426												
ソフトバンクグループ	1,164	1,224	7,017,192			T&Dホールディングス	194	204	314,976												
卸売業 (2.4%)						その他金融業 (0.7%)															
双日	19.4	20.4	44,635			クレディセゾン	194	204	425,544												
伊藤忠商事	194	204	787,644			オリックス	-	204	398,922												
丸紅	194	204	267,954			日本取引所グループ	194	204	153,408												
豊田通商	194	204	946,560			不動産業 (1.2%)															
三井物産	194	204	656,064			東急不動産ホールディングス	194	204	566,100												
住友商事	194	204	389,742			三井不動産	194	204	378,012												
三菱商事	194	204	830,892			三菱地所	194	204	205,326												
小売業 (12.2%)						東京建物	97	102	678,912												
J.フロント リテイリング	97	102	118,932			住友不動産	194	204	465,6												
三越伊勢丹ホールディングス	194	204	265,608			サービス業 (5.1%)															
セブン&アイ・ホールディングス	194	204	1,140,564			エムスリー	465.6	489.6	2,127,312												
高島屋	97	102	186,354																		

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期		末	
		買 建	額	売 建	額
国			百万円		百万円
内	日 経 平 均	3,181		-	

■投資信託財産の構成

2022年10月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 160,700,849	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,604,918	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	165,305,767	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	165,305,436,165円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,462,669,405
株 式(評価額)	160,700,849,040
未 収 入 金	1,639,435,220
未 収 配 当 金	1,399,182,800
差 入 委 託 証 拠 金	103,299,700
(B) 負 債	1,366,477,000
未 払 解 約 金	1,366,477,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	163,938,959,165
元 本	41,375,064,444
次 期 繰 越 損 益 金	122,563,894,721
(D) 受 益 権 総 口 数	41,375,064,444口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	39,623円

(注1) 期首元本額 39,224,521,206円
追加設定元本額 6,965,938,652円
一部解約元本額 4,815,395,414円

(注2) 期末における元本の内訳
みずほ日経平均ファンド<DC年金> 272,827,580円
インデックスミリオン 973,042,189円
ボンドミックスミリオン 90,837,342円
MHAM株式インデックスファンド225 39,909,603,774円
MHAM株式インデックス225VA [適格機関投資家専用] 119,049,910円
MHAM株式インデックス225VA2 [適格機関投資家専用] 9,703,649円
期末元本合計 41,375,064,444円

■損益の状況

当期 自2021年10月26日 至2022年10月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,504,002,290円
受 取 配 当 金	3,504,541,024
受 取 利 息	18,803
そ の 他 収 益 金	222,931
支 払 利 息	△780,468
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△8,392,253,245
売 買 益	10,248,797,290
売 買 損	△18,641,050,535
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	67,884,520
取 引 益	1,168,072,810
取 引 損	△1,100,188,290
(D) そ の 他 費 用	△1
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△4,820,366,436
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	122,048,489,395
(G) 解 約 差 損 益 金	△14,911,152,586
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,246,924,348
(I) 合 計(E + F + G + H)	122,563,894,721
次 期 繰 越 損 益 金(I)	122,563,894,721

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■日経平均株価（225種・東証）銘柄への投資を「等株数投資」から「日経平均株価（225種・東証）指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。

なお、上記約款変更は日経平均株価の算出要領の改定に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年1月29日)